

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川 忠生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 塩田 将行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 塩田 将行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	71,280,256	78,383,655	114,718,102
経常利益 (千円)	4,181,966	5,476,740	7,576,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,097,952	3,868,765	5,326,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,647,289	4,422,365	4,836,326
純資産額 (千円)	96,336,119	100,211,453	98,525,154
総資産額 (千円)	125,901,169	131,781,528	136,669,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.99	112.38	154.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	74.7	71.1

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.70	52.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社全溶は、株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、2022年11月17日付で適時開示しました「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」とおり、東日本旅客鉄道株式会社が、2022年11月17日付で当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は77,188百万円（前年同期比2,908百万円減少）、売上高は各種繰越工事が順調に進捗したことなどにより、78,383百万円（前年同期比7,103百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は11,028百万円（前年同期比1,932百万円増加）、営業利益は5,145百万円（前年同期比1,284百万円増加）、経常利益は5,476百万円（前年同期比1,294百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,868百万円（前年同期比770百万円増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は56,244百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は52,739百万円（前年同期比4.5%増）、次期繰越高は58,037百万円となりました。

セグメント利益は3,473百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(建築事業)

受注高は20,944百万円（前年同期比22.6%減）、売上高は20,848百万円（前年同期比39.7%増）、次期繰越高は36,214百万円となりました。

セグメント利益は1,099百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

(その他)

売上高は4,796百万円（前年同期比18.7%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は567百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は131,781百万円（前年度末比4,888百万円減少）となりました。主な要因は、現金預金の減少であります。

負債合計は、31,570百万円（前年度末比6,574百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、100,211百万円（前年度末比1,686百万円増加）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,402,400	344,024	
単元未満株式	普通株式 124,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		344,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式101,800株(議決権1,018個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,018個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	1,572,700		1,572,700	4.36
計		1,572,700		1,572,700	4.36

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式101,800株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,785,683	15,151,603
受取手形・完成工事未収入金等	73,720,954	69,453,404
未成工事支出金等	3,051,876	9,638,491
その他	1,478,352	1,657,488
貸倒引当金	5,267	6,280
流動資産合計	104,031,600	95,894,708
固定資産		
有形固定資産	19,500,851	22,401,732
無形固定資産	447,377	421,810
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,976	11,427,199
その他	1,961,381	2,047,305
貸倒引当金	413,634	411,227
投資その他の資産合計	12,689,724	13,063,277
固定資産合計	32,637,953	35,886,820
資産合計	136,669,553	131,781,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,757,013	² 20,797,251
未払法人税等	245,642	259,131
未成工事受入金	696,419	1,100,864
完成工事補償引当金	333,701	208,836
工事損失引当金	94,026	60,135
賞与引当金	1,798,622	923,588
資産除去債務	-	120,000
その他	5,657,557	4,984,791
流動負債合計	35,582,982	28,454,600
固定負債		
修繕引当金	529,709	659,509
退職給付に係る負債	687,127	776,394
役員株式給付引当金	-	22,275
役員退職慰労引当金	-	13,896
資産除去債務	133,563	134,851
その他	1,211,016	1,508,548
固定負債合計	2,561,416	3,115,474
負債合計	38,144,399	31,570,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,353,549
利益剰余金	93,006,836	93,841,584
自己株式	3,894,688	3,897,237
株主資本合計	94,273,230	95,107,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714,951	3,100,056
退職給付に係る調整累計額	136,991	191,299
その他の包括利益累計額合計	2,851,943	3,291,355
非支配株主持分	1,399,981	1,812,202
純資産合計	98,525,154	100,211,453
負債純資産合計	136,669,553	131,781,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	65,383,408	73,587,515
付帯事業売上高	5,896,848	4,796,139
売上高合計	71,280,256	78,383,655
売上原価		
完成工事原価	57,459,580	63,763,048
付帯事業売上原価	4,724,057	3,591,777
売上原価合計	62,183,637	67,354,825
売上総利益		
完成工事総利益	7,923,827	9,824,466
付帯事業総利益	1,172,790	1,204,362
売上総利益合計	9,096,618	11,028,829
販売費及び一般管理費	5,235,646	5,883,179
営業利益	3,860,971	5,145,649
営業外収益		
受取利息	28	124
受取配当金	213,549	219,381
持分法による投資利益	96,483	84,983
その他	24,760	39,465
営業外収益合計	334,822	343,954
営業外費用		
支払利息	13,522	12,119
その他	305	743
営業外費用合計	13,827	12,863
経常利益	4,181,966	5,476,740
特別利益		
固定資産売却益	4,596	507
投資有価証券売却益	583,200	32,030
負ののれん発生益	-	728,415
特別利益合計	587,796	760,953
特別損失		
固定資産売却損	2,711	1,656
固定資産除却損	119,930	81,146
減損損失	-	176,802
段階取得に係る差損	-	333,832
特別損失合計	122,642	593,438
税金等調整前四半期純利益	4,647,120	5,644,255
法人税、住民税及び事業税	1,081,514	1,377,031
法人税等調整額	399,488	296,002
法人税等合計	1,481,003	1,673,034
四半期純利益	3,166,116	3,971,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,164	102,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,097,952	3,868,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,166,116	3,971,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,817	397,337
退職給付に係る調整額	60,318	54,307
持分法適用会社に対する持分相当額	2,327	501
その他の包括利益合計	518,827	451,144
四半期包括利益	2,647,289	4,422,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,600,065	4,308,178
非支配株主に係る四半期包括利益	47,224	114,187

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社全溶は、株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社は、大型保線機械を主としてリース契約により調達してはいましたが、今後、自己資金等による調達も進めていく方針としたことを契機に使用実態を改めて見直しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ324,000千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(社外取締役を除き、以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は239,230千円、株式数は101,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	40,845千円	38,185千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	-	17,792千円
電子記録債務	-	323,622

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,310,396千円	1,666,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,617,994	47	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,445,867	42	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,480,292	43	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,553,724	45	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する
配当金4,581千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	14,761,553	3,112,873	17,874,427	5,566,182	23,440,610	-	23,440,610
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	35,698,505	11,810,474	47,508,980	-	47,508,980	-	47,508,980
顧客との契約から生じる収益	50,460,059	14,923,348	65,383,408	5,566,182	70,949,591	-	70,949,591
その他の収益	-	-	-	330,665	330,665	-	330,665
外部顧客への売上高	50,460,059	14,923,348	65,383,408	5,896,848	71,280,256	-	71,280,256
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,487,850	1,487,850	769,368	2,257,218	2,257,218	-
計	50,460,059	16,411,199	66,871,258	6,666,216	73,537,474	2,257,218	71,280,256
セグメント利益	2,685,880	682,274	3,368,154	478,962	3,847,116	13,854	3,860,971

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13,854千円は、セグメント間取引消去6,685千円及び固定資産の未実現損益の調整額7,169千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	15,334,030	2,836,409	18,170,440	4,464,307	22,634,747	-	22,634,747
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	37,405,477	18,011,597	55,417,074	-	55,417,074	-	55,417,074
顧客との契約から生じる収益	52,739,508	20,848,006	73,587,515	4,464,307	78,051,822	-	78,051,822
その他の収益	-	-	-	331,832	331,832	-	331,832
外部顧客への売上高	52,739,508	20,848,006	73,587,515	4,796,139	78,383,655	-	78,383,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,600	294,899	297,499	644,579	942,078	942,078	-
計	52,742,108	21,142,905	73,885,014	5,440,719	79,325,733	942,078	78,383,655
セグメント利益	3,473,766	1,099,693	4,573,460	567,599	5,141,059	4,590	5,145,649

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額4,590千円は、セグメント間取引消去6,317千円及び固定資産等の未実現損益の調整額 1,726千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、当社は機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用してはりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の「土木事業」のセグメント利益が324,000千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木事業」及び「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当第3四半期連結累計期間において「土木事業」で10,131千円、「その他」で166,671千円であります。「その他」の金額は、環境事業に係るものであります。

(重要な負ののれんの発生益)

2022年7月1日の株式取得により株式会社全溶を連結子会社といたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、728,415千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	89円99銭	112円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,097,952	3,868,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,097,952	3,868,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,425

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において47,383株です。

2 【その他】

第80期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,553,724千円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4,581千円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 坂 真 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。